

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年3月27日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	石垣島製糖株式会社
【英訳名】	Ishigakijima Sugar Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加納 成浩
【本店の所在の場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 権藤 晴喜
【最寄りの連絡場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 権藤 晴喜
【縦覧に供する場所】	該当する事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高（千円）	1,084	488	—	1,242,594	1,319,942
経常損失（△） （千円）	△103,034	△84,128	△88,306	△223,366	△123,874
中間（当期）純利益（△純損失）（千円）	△19,645	△4,569	12,405	△85,182	△28,517
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	262,300	262,300	262,300	262,300	262,300
発行済株式総数（株）	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
純資産額（千円）	2,254,903	2,185,233	2,175,192	2,189,664	2,162,777
総資産額（千円）	3,007,003	2,839,127	2,540,895	2,778,789	2,594,879
1株当たり純資産額（円）	13,109.90	12,704.84	12,646.47	12,730.60	12,574.28
1株当たり中間（当期）純利益（△純損失）（円）	△114.21	△26.56	72.12	△495.24	△165.79
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	75.0	77.0	85.6	78.8	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△235,399	△231,496	△232,163	97,617	226,961
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△277,086	△126,466	△75,524	△305,040	△120,665
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△1,323	△2,450	△63,774	△152,662
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	704,768	586,771	589,552	946,055	899,689
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数） （人）	43 (6)	42 (5)	43 (5)	43 (15)	41 (14)

- （注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	43(5)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社の主な営業種目である分蜜粗糖の製造販売は季節的な産業(12月～4月)であります。当中間会計期間は操業の先送りにより、分蜜粗糖生産量・副産物(糖蜜)生産量はありません。したがって分蜜粗糖及び副産物(糖蜜)の売上はありません。

今期はさとうきびの予定収穫面積が前期より16ha少なくなり、1,303haとなりました。予想原料見込量としては、7月に襲来した台風7号により、茎長の短さとうきびが風折及び葉片裂傷に見舞われました。その後の生育旺盛期には少雨傾向となり、葉の回復や茎長が抑制され、前年実績同様の6万トン台になる見込であります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高はなく(前年同期は売上高488千円)、経常損失は88,306千円(前年同期は経常損失84,128千円)、中間純利益12,405千円(前年同期は中間純損失4,569千円)となっております。

売上高の季節的変動

当社は事業の性質上、売上高の季節的変動が著しく、そのため売上総損益においては中間会計期間と事業年度では著しい差異が生じます。

ちなみに、当中間会計期間の売上高はありませんでしたが、前事業年度の下半期の売上高は1,319,454千円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、589,552千円(前年同期比0.5%増)となり、前中間会計期間末より2,781千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動により使用した資金は232,163千円(前年同期比667千円支出増)となりました。

これは主に、退職給与引当金の27,928千円による減少と、繰延製造原価の295,280千円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は75,524千円(前年同期比 50,941千円支出減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22,439千円と、貸付による支出69,899千円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用した資金は2,450千円(前年同期比1,127千円支出増)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出による増加であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
分蜜粗糖(千円)	—	—
糖蜜 (千円)	—	—
合計 (千円)	—	—

(注)当社は季節的な産業のため、下半期に生産実績及び販売実績が増加する傾向にあり、当中間会計期間における生産実績については上記のとおり実績はありません。

(2) 受注状況

当社は、受注による生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績はありません。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

品目別	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
分蜜粗糖(千円)	—	—
糖蜜 (千円)	—	—
合計 (千円)	—	—

(注)1.当社は季節的な産業のため、下半期に生産実績及び販売実績が増加する傾向にあり、当中間会計期間における販売実績については上記のとおり実績はありません。

2.前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本明治製糖(株)	480	98.2	—	—

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は2,540,895千円(前事業年度末2,594,879千円)となり、53,983千円減少となりました。増減の主なものは、繰延製造原価295,280千円の増加、短期貸付金69,895千円の増加と、現金及び預金310,137千円の減少、有形固定資産92,013千円の減少によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は365,703千円(前事業年度末432,102千円)となり、66,399千円減少となりました。増減の主なものは、買掛金7,708千円の増加、設備関係未払金5,664千円の増加と、賞与引当金24,721千円の減少、退職給付引当金13,786千円の減少、役員退職慰労引当金27,928千円の減少、繰延税金負債8,873千円の減少によるものであります。

(2)経営成績

1 〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

1 〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。また、当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(1)重要な設備の更新

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
本社 (沖縄県石垣市)	ジュースヒーター	11,700	平成25年12月
	ミルロールシェル	5,690	平成25年12月

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	172,000
計	172,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年3月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,000	172,000	なし	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	172,000	172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年12月31日	—	172,000	—	262,300	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大日本明治製糖株式会社	東京都中央区日本橋 1－5－3	122,000	70.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2－3－1	28,000	16.28
琉球海運株式会社	沖縄県那覇市西 1－24－2	7,800	4.53
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	5,000	2.91
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久米 2－2－20	1,500	0.87
稲福 清孝	沖縄県浦添市	1,027	0.60
株式会社オウ・ティ・ケイ	沖縄県那覇市久茂地 3－21－1	500	0.29
石垣港運株式会社	沖縄県石垣市浜崎町 3－4	500	0.29
南日本汽船株式会社	沖縄県浦添市西洲2-4-3	407	0.24
第一農業株式会社	沖縄県沖縄市海邦町 3－11	400	0.23
計	—	167,134	97.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 172,000	172,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	172,000	—	—
総株主の議決権	—	172,000	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）の中間財務諸表について、くもじ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,689	889,552
売掛金	5,729	—
たな卸資産	14,197	20,175
繰延製造原価	—	※1 295,280
短期貸付金	2,811	72,706
未収入金	12,365	6,460
未収消費税等	—	5,893
繰延税金資産	11,759	2,880
その他	693	2,819
貸倒引当金	△3,443	△3,479
流動資産合計	1,243,799	1,292,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 220,837	※2, ※3 216,891
構築物（純額）	※2, ※3 254,782	※2, ※3 244,794
機械及び装置（純額）	※2, ※3 703,865	※2, ※3 630,571
土地	※3 94,959	※3 94,955
その他（純額）	※2 42,940	※2 38,160
有形固定資産合計	1,317,383	1,225,370
無形固定資産	2,907	2,235
投資その他の資産		
その他	30,790	21,005
投資その他の資産合計	30,790	21,005
固定資産合計	1,351,080	1,248,610
資産合計	2,594,879	2,540,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	7,708
短期借入金	※3 36,769	※3 36,769
未払金	29,780	30,741
未払法人税等	2,231	1,015
賞与引当金	28,719	3,998
設備関係未払金	—	5,664
その他	13,717	11,957
流動負債合計	111,215	97,853
固定負債		
長期借入金	※3 110,307	※3 110,307
退職給付引当金	151,037	137,250
役員退職慰労引当金	35,300	7,372
繰延税金負債	13,318	4,445
その他	10,925	8,475
固定負債合計	320,886	267,849
負債合計	432,102	365,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,300	262,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	230,226	210,971
繰越利益剰余金	167,356	199,016
利益剰余金合計	1,897,582	1,909,987
株主資本合計	2,159,882	2,172,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,895	2,906
評価・換算差額等合計	2,895	2,906
純資産合計	2,162,777	2,175,192
負債純資産合計	2,594,879	2,540,895

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	※1 488	※1 —
売上原価	12	—
売上総利益	477	—
販売費及び一般管理費	94,619	92,304
営業損失(△)	△94,142	△92,304
営業外収益	※2 12,767	※2 5,754
営業外費用	※3 2,752	※3 1,756
経常損失(△)	△84,128	△88,306
特別利益	※4 90,954	※4 106,511
特別損失	※5 11,130	※5 5,539
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△4,304	12,666
法人税、住民税及び事業税	265	261
法人税等合計	265	261
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,569	12,405

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,300	262,300
当中間期末残高	262,300	262,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当中間期末残高	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	258,214	230,226
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	15,405	6,860
圧縮記帳積立金の取崩	△25,937	△26,115
当中間期変動額合計	△10,532	△19,255
当中間期末残高	247,682	210,971
繰越利益剰余金		
当期首残高	167,884	167,356
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△15,405	△6,860
圧縮記帳積立金の取崩	25,937	26,115
中間純利益又は中間純損失 (△)	△4,569	12,405
当中間期変動額合計	5,963	31,660
当中間期末残高	173,847	199,016
利益剰余金合計		
当期首残高	1,926,099	1,897,582
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (△)	△4,569	12,405
当中間期変動額合計	△4,569	12,405
当中間期末残高	1,921,530	1,909,987
株主資本合計		
当期首残高	2,188,399	2,159,882
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (△)	△4,569	12,405
当中間期変動額合計	△4,569	12,405
当中間期末残高	2,183,830	2,172,287

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,265	2,895
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	138	11
当中間期変動額合計	138	11
当中間期末残高	1,404	2,906
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,265	2,895
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	138	11
当中間期変動額合計	138	11
当中間期末残高	1,404	2,906
純資産合計		
当期首残高	2,189,664	2,162,777
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (△)	△4,569	12,405
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	138	11
当中間期変動額合計	△4,431	12,416
当中間期末残高	2,185,233	2,175,192

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△4,304	12,666
減価償却費	119,112	114,574
ソフトウェア償却費	1,333	671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,276	△24,721
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,076	△27,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,661	△13,786
補助金収入	△23,700	△10,554
災害補填金	△64,996	△79,151
受取利息及び受取配当金	△1,382	△1,065
支払利息	1,621	630
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,258	△16,806
有形固定資産除却損	11,130	5,539
売上債権の増減額 (△は増加)	10,072	5,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,949	△5,979
繰延製造原価の増減額 (△は増加)	△274,177	△295,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,372	7,708
未収入金の増減額 (△は増加)	10,454	5,905
未払又は未収消費税等の増減額	—	△5,893
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,772	△1,435
未払金の増減額 (△は減少)	3,861	962
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	293	△610
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,563	△2,390
保険積立金の増減額 (△は増加)	3,706	9,919
その他	△10	△117
小計	△320,041	△321,377
補助金の受取額	23,700	10,554
災害補填金の受取額	64,996	79,151
利息及び配当金の受取額	234	374
法人税等の支払額	△385	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,496	△232,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,009	△22,439
有形固定資産の売却による収入	1,168	16,810
貸付けによる支出	△70,660	△69,899
貸付金の回収による収入	9,035	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,466	△75,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,323	△2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△2,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359,284	△310,137
現金及び現金同等物の期首残高	946,055	899,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 586,771	※ 589,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物 8～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)は社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「繰延製造原価」は、重要性が増したため、当中間会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△290,949千円は、「繰延製造原価」△274,177千円、「その他」△16,772千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 繰延製造原価

前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
-----	当社は季節的な産業であるため、上半期(7月～12月)は売上及び売上原価は少ないが、下半期(1月～6月)の売上原価を構成する製造原価があるのでこれを繰延製造原価で計上しております。
補助材料費	24,671千円
人件費	96,864
減価償却費	112,462
その他の経費	61,283
合計	295,280

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
3,398,383千円	3,497,353千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
(担保提供資産)		
有形固定資産		
建物・構築物	471,066千円	457,526千円
機械装置	675,431	606,166
土地	83,338	83,334
合計	1,229,834	1,147,026
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
建物・構築物	469,982千円	456,504千円
機械装置	675,431	606,166
土地	15,212	15,212
合計	1,160,624	1,077,882

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	147,076千円	147,076千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務		
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	147,076千円	147,076千円

(中間損益計算書関係)

※ 1 売上高

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
当社は事業の性質上売上高の季節的変動が著しい		同左

※ 2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
受取利息	1,275千円	959千円

※ 3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
支払利息	1,621千円	630千円
雑損失	—	898
貸倒引当金繰入額	2	36

※ 4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
気象災害等影響緩和対策補填金	64,996千円	79,151千円
土地売却益	1,158	16,806
分みつ糖製造合理化対策事業費補助金	23,700	10,554

※ 5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
固定資産除却損	11,130千円	5,539千円

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産	119,112千円	114,574千円
無形固定資産	1,333	671

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	—	—	172,000
合計	172,000	—	—	172,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	—	—	172,000
合計	172,000	—	—	172,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	902,187千円	889,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△315,416	△300,000
現金及び現金同等物	586,771	589,552

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ホイールローダー

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。該当するものについては次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,740	1,740	—
合計	1,740	1,740	—

(単位：千円)

	当中間会計期間（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間会計期間末残高相当額
工具器具備品	1,440	48	1,392
合計	1,440	48	1,392

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
1年内	—	288
1年超	—	1,104
合計	—	1,392

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
支払リース料	87	48
減価償却費相当額	87	48

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成25年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2を参照下さい)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,689	1,199,689	—
(2) 売掛金	5,729	5,729	—
(3) 短期貸付金	2,811		
貸倒引当金(*1)	△2,654		
	157	157	—
(4) 投資有価証券	13,669	13,669	—
資産計	1,213,515	1,213,515	—
(1) 未払金	29,780	29,780	—
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	147,076	146,356	△720
負債計	176,856	176,135	△720

(*1)短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,904

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間会計期間（平成25年12月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2を参照下さい）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	889,552	889,552	—
(2) 短期貸付金	72,706		
貸倒引当金（*1）	△2,654		
	70,052	70,052	—
(3) 投資有価証券	13,686	13,686	—
資産計	973,289	973,289	—
(1) 買掛金	7,708	7,708	—
(2) 未払金 （設備関係未払金を含む）	36,405	36,405	—
(3) 長期借入金 （1年以内返済予定の長期借入金を含む）	147,076	147,076	—
負債計	191,190	191,190	—

(*1)短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,904

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,669	9,215	4,454
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,669	9,215	4,454
貸借対照表 計上額が 取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,669	9,215	4,454

当中間会計期間(平成25年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表 計上額が 取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,686	9,215	4,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,686	9,215	4,471
中間貸借対照表 計上額が 取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,686	9,215	4,471

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）		
期首残高	33,142	33,052
期中増減額	△90	△45
中間期末（期末）残高	33,052	33,007
中間期末（期末）時価	126,020	125,975

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は減価償却費(90千円)であります。当中間会計期間の主な減少は減価償却費(45千円)であります。
3. 中間期末（期末）の時価は、主として直近の取得価額及び「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額によるものであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前中間会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の副産物の区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本明治製糖株式会社	480	副産物

II 当中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の副産物の区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	12,574.28円	12,646.47円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,162,777	2,175,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,162,777	2,175,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(株)	172,000	172,000

	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり中間純利益金額(△純損失)	△26.56円	72.12円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(△純損失)(千円)	△4,569	12,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(△純損失)(千円)	△4,569	12,405
普通株式の期中平均株式数(株)	172,000	172,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月26日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月26日

石垣島製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣島製糖株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石垣島製糖株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。